

平成22年度決算に基づく普通会計財務書類4表(簡潔に要約した財務書類)

財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表しています。

【貸借対照表】

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産		18,546,921	1. 固定負債		4,006,193
(1)有形固定資産		18,520,210	(1)普通会計地方債		3,201,946
(2)売却可能資産		26,711	(2)退職手当引当金		804,247
2. 投資等		424,755	2. 流動負債		464,464
(1)投資及び出資金		5,145	(1)翌年度償還予定地方債		424,347
(2)貸付金		0	(2)賞与引当金		40,117
(3)基金等		392,504	負債合計		4,470,657
(4)長期延滞債権		30,526			
(5)回収不能見込額		△ 3,420	純資産の部		金額
3. 流動資産		1,346,470			
(1)歳計現金		233,641	純資産合計		15,847,489
(2)財政調整基金等		1,108,865			
(3)未収金		3,964			
資産合計		20,318,146	負債及び純資産合計		20,318,146

将来の世代に残る財産を表しています。

将来世代が負担する部分を表しています。

現在までの世代が負担した部分を表しています。

貸借対照表上の純資産が1年間でどのように増減したかを表しています。

【行政コスト計算書】

項目	金額
経常費用	3,150,235
1. 人にかかるコスト	808,104
(1)人件費	665,499
(2)退職手当引当金繰入	102,488
(3)賞与引当金繰入	40,117
2. 物にかかるコスト	1,405,836
(1)物件費	560,131
(2)維持補修費	7,428
(3)減価償却費	838,277
3. 移転支的コスト	877,777
(1)社会保障給付	108,095
(2)補助金等	211,876
(3)他会計等への支出額	523,521
(4)公共資産整備補助金等	34,285
4. その他のコスト	58,518
(1)支払利息	56,133
(2)回収不能見込額	2,385
経常収益	110,649
使用料・手数料、分担金・負担金等	110,649
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	3,039,586

施策的にどの分野にコストがかかったかを表しています。

直接サービスに対する収入を表しています。

資産形成に結びつかない行政サービスに係る1年間の経常的なコストやそれに対する受益者負担を表しています。

ここで計上されたコストが、サービスに対する直接収入で賄いきれなかったコストとなり、税や国庫負担金等で賄われることとなります。

【純資産変動計算書】

項目	金額
期首純資産残高	15,835,009
純経常行政コスト	△ 3,039,586
一般財源(地方税・地方交付税等)	2,522,543
補助金等受入	554,828
臨時損益	△ 21,976
資産評価替・無償受入	△ 3,329
期末純資産残高	15,847,489

【資金収支計算書】

項目	金額
1. 経常的収支	1,013,286
2. 公共資産整備収支	△ 288,010
3. 投資・財務的収支	△ 818,580
当期収支	△ 93,304
期首資金残高	326,945
期末資金残高	233,641

1年間の資金(現金)の流れの収支を表しています。